様式第３号（第13第２項、第３項）

参　加　申　込　書

　　年　　月　　日

長野県知事　阿部　守一　様

　（産業政策課扱い）

住　　　　所

商号又は名称

代表者氏名

下記業務の公募型プロポーザル方式に参加したいので、資格要件具備説明書類を添えて参加を申し込みます。

記

１　対象業務名

令和７年度しあわせバイ信州運動プロモーション業務

２　公告日

　　年　　月　　日

【連絡先】　担当者所属　　　　　　　　　　　　　　氏　名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電　話

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　ＦＡＸ

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　メール

様式第３号の附表

　　年　　月　　日

参加要件具備説明書類総括書

提出者名

１　長野県入札参加資格者登録番号及び等級区分

２　都道府県税及び地方消費税を滞納していないことが確認できる書類

別紙のとおり（納税証明書（未納の額がないことの証明））

３　社会保険に加入していることが確認できる書類

別紙のとおり　　加入義務有・労働保険

申請日直前の労働保険概算・確定保険料申告書の控え及びこれにより申告した保険料の納入に係る領収済通知書の写し等

・厚生年金保険、健康保険

申請日直前の保険料の納入に係る領収証書又は納入証明書の写し等

加入義務無・賃金台帳、労働者名簿、源泉所得税領収書等のうちいずれかの写し

４　同種又は類似の業務の実績

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 業　務　名 |  |  |  |
| (1) 発注者名 |  |  |  |
| (2) 契約金額 |  |  |  |
| (3) 履行期間 |  |  |  |
| (4) 業務の概要 |  |  |  |

（注）１　会社としての実績とし、記載件数は３件以内とする。

　　　２　実績は、公告の日から過去３年以内に履行した業務を対象とする。

　　　３　上記実績の概要がわかる資料及び実績を証する契約書の写しを添付すること。

５　当該業務の実施体制

(1) 責任者

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 職・氏名 | 生年月日 | 年齢歳 |
| 職歴等 |

(2) 従事者

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 職・氏名 | 生年月日 | 年齢歳 |
| 職歴等 |

（注）最近の主な業務経歴は、公告の日から過去３年以内に履行した業務を対象とする。

（要領様式第３号附表添付書類）

誓　約　書

令和　　年　　月　　日

　長野県知事　阿部　守一　様

　（産業政策課扱い）

住所又は所在地

商号又は名称

代表者氏名

令和7年度しあわせバイ信州運動プロモーション業務の公募型プロポーザル方式の参加申込にあたり、令和７年度しあわせバイ信州運動プロモーション業務公募型プロポーザル方式実施公告の「２　応募資格要件」に定められた資格を満たしていることを誓約します。

また、本プロポーザルへの参加により知り得た情報を、他に漏らさないことを誓約します。

様式第６号

業　務　等　質　問　書

提出日：令和７年　　月　　日

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 発注機関名 |  | 公　 告 　日 | 　　　　年　　月　　日 |
| 業務名業務箇所名 |  |
| 質問書提出者 | 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 電　　　　　　話 |  |
| 担当者　所属・氏名 |  |
| 質問内容 |  |

様式第８号（第19第２項）

企　画　提　案　書

　令和７年　　月　　日

　長野県知事　阿部　守一　様

　（産業政策課扱い）

住　　　　所

商号又は名称

代表者氏名

（個人にあっては住所、氏名）

下記の業務について、企画提案書を提出します。

記

１　対象業務名

令和７年度しあわせバイ信州運動プロモーション業務

２　公告日

令和７年２月７日

【連絡先】　担当者所属　　　　　　　　　　　　　　氏　名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電　話

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　ＦＡＸ

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　メール

様式第８号の附表

　　令和７年　　月　　日

企　　画　　書

提出者名

|  |  |
| --- | --- |
| １　業務展開の戦略 |  |
| ２　各項目の取組のポイント及び実施手法、目標とする成果、実現可能性 |  |
| ３　業務の実施体制 |  |
| ４　業務の実施体制及びスケジュール |  |
| ５　類似業務の履行実績及び成果 |  |
| ６　業務に要する経費及びその内訳 | ※経費の合計額は、公告1(8)に示す費用の上限額以内となるようにしてください。 |
| ７　その他当該業務の目的を達するために有効な事項 |  |

※各項目は、必要に応じて拡大又は縮小して使用してください。

　上記項目が網羅されていれば、独自様式の提案書でも結構です。